

第10回
公共施設のあり方検討委員会
—明日のいなざわが輝くために—



平成25年3月22日
稲 沢 市



0

本日の議題



1

本日の議題

- ① 社会的背景の変化
- ② 類似市との比較
- ③ 改革の方向性
- ④ 改革の目玉
- ⑤ 各施設の見直し案
- ⑥ 市の財政見直し
- ⑦ 建て替え費用の財政試算
- ⑧ さらなる改革と長寿命化の検討
- ⑨ おわりに



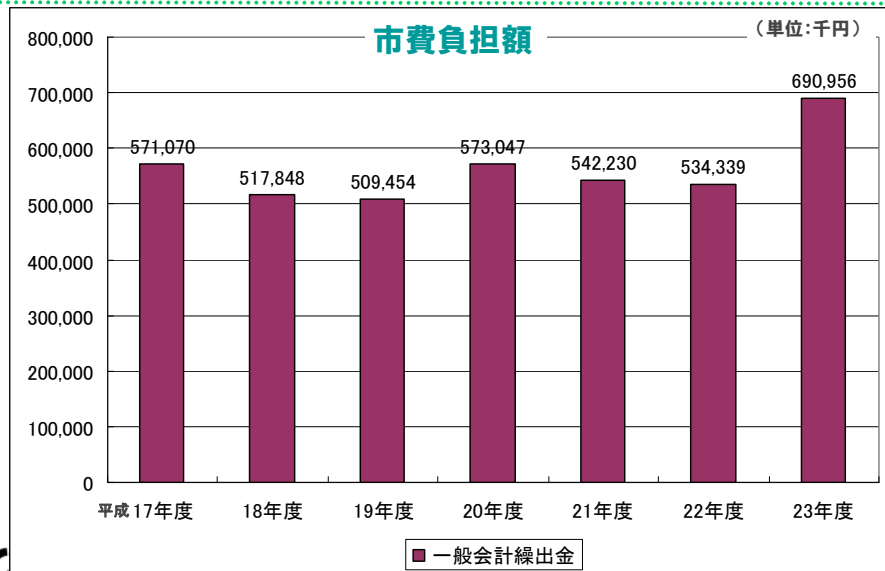
2

社会的背景 の変化



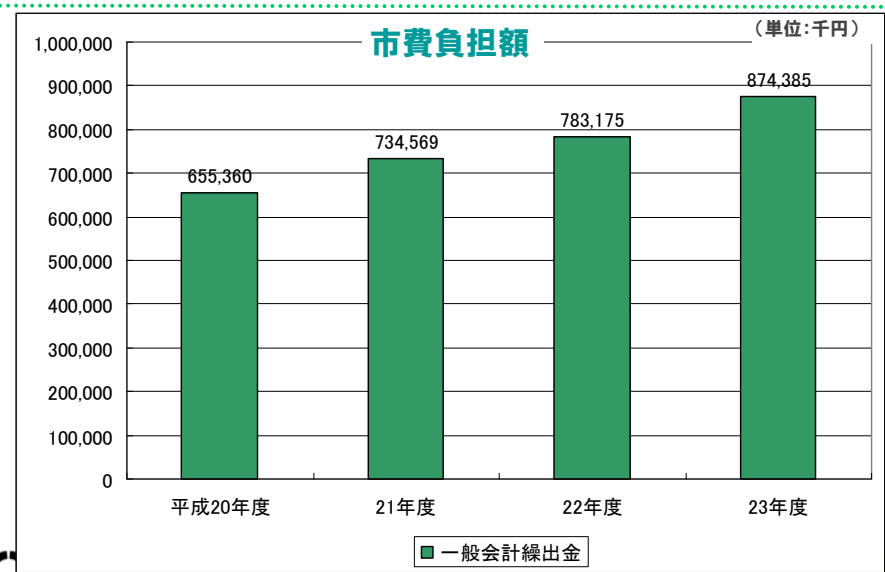
3

国民健康保険の状況



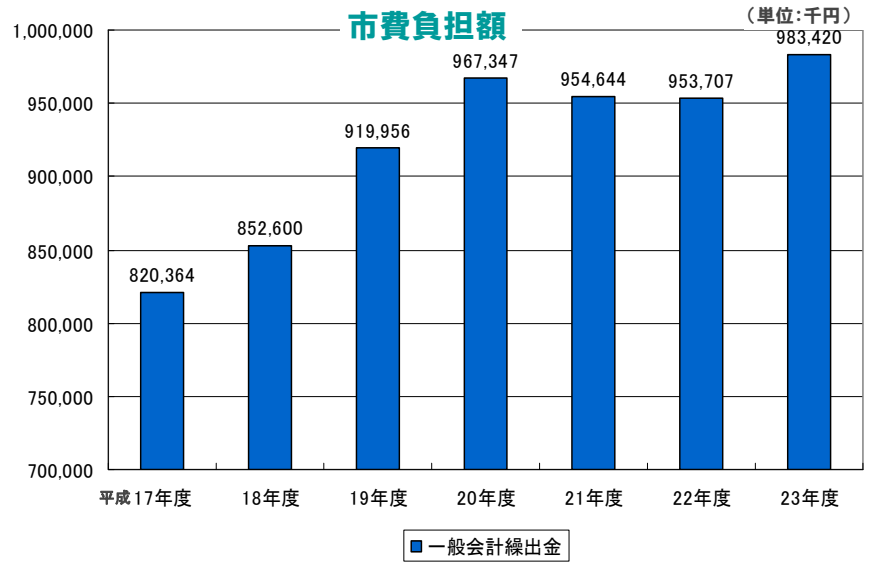
4

後期高齢者医療の状況



5

介護保険の状況



6

類似市との比較



7

主要指標の比較

団体名	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)	23年度 歳出総額 (百万円)	うち 人件費 (百万円)	財政力 指数	職員数 (普通会計) (人)
稲沢市	138,397	49,790	79.30	41,759	7,981	0.93	904
瀬戸市	132,778	51,488	111.61	33,269	7,185	0.88	◇ 665
半田市	119,708	46,274	47.24	35,682	5,620	1.00	◇ 640
豊川市	185,282	66,995	160.79	56,811	9,849	0.91	1,054
刈谷市	146,141	58,392	50.45	47,097	7,205	1.28	◇ 839
安城市	182,233	66,252	86.01	56,085	8,416	1.23	◇ 951
西尾市	169,692	54,604	160.34	52,170	10,683	0.97	1,205
小牧市	153,602	58,819	62.82	50,324	8,060	1.24	◇ 915
東海市	110,493	45,325	43.36	42,825	6,908	1.35	786
類似市平均	148,703	55,327	89.10	46,225	7,990	1.09	884

※人口、世帯数、面積は平成24年3月31日時点。財政力指数は21年度から23年度の3か年平均。職員数は平成24年4月1日現在で、短時間勤務の再任用職員を除く。「◇」は業務の全部または一部を一部事務組合で行っている団体。



8

主要指標の比較（消防）

団体名	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)	23年度 歳出総額 (百万円)	財政力 指数	職員数 (普通会計) (人)	うち消防 (人)	消防署 の体制 (人)
稲沢市	138,397	49,790	79.30	41,759	0.93	904	166	4署
瀬戸市	132,778	51,488	111.61	33,269	0.88	665	126	3署
豊川市	185,282	66,995	160.79	56,811	0.91	1,054	185	3署 4出張所
西尾市	169,692	54,604	160.34	52,170	0.97	1,205	189	5署 2出張所
小牧市	153,602	58,819	62.82	50,324	1.24	915	147	4署
東海市	110,493	45,325	43.36	42,825	1.35	786	116	1署 2出張所
類似市平均	148,374	54,504	103.04	46,193	1.05	922	155	—
一宮市(参考)	386,390	144,999	113.91	101,580	0.83	2,203	388	4署 10出張所

※人口、世帯数、面積は平成24年3月31日時点。財政力指数は21年度から23年度の3か年平均。職員数は平成24年4月1日現在で、短時間勤務の再任用職員を除く。



9

部門別職員数の比較（1）

（単位：人）

団体名	総務・議会	うち住民サービス	税務	民生	うち保育所	保健・衛生	環境	うち清掃
稲沢市	158	45	55	228	145	25	61	53
瀬戸市	130	51	42	171	104	20	37	◇ 30
半田市	87	21	38	261	179	20	33	◇ 27
豊川市	211	59	56	285	191	32	44	36
刈谷市	158	42	44	234	112	29	30	◇ 25
安城市	170	43	63	337	235	34	57	47
西尾市	195	67	66	352	242	50	80	72
小牧市	158	48	52	272	215	27	39	◇ 24
東海市	127	24	39	297	230	22	21	14
類似市平均	155	44	51	271	184	29	45	36

※1. 平成24年4月1日現在



2. 「◇」は清掃業務の一部を一部事務組合で行っている団体。

10

部門別職員数の比較（2）

（単位：人）

団体名	農林水産	商工・労働	土木・建築	教育	うち幼稚園	消防	普通会計計
稲沢市	21	10	70	110	-	166	904
瀬戸市	4	28	51	56	-	126	665
半田市	7	11	44	139	58	◇ -	640
豊川市	20	18	114	89	-	185	1,054
刈谷市	19	14	101	210	126	◇ -	839
安城市	26	10	119	135	36	◇ -	951
西尾市	30	16	84	143	22	189	1,205
小牧市	13	8	90	109	8	147	915
東海市	18	6	72	68	-	116	786
類似市平均	18	13	83	118	50	155	884

※1. 平成24年4月1日現在



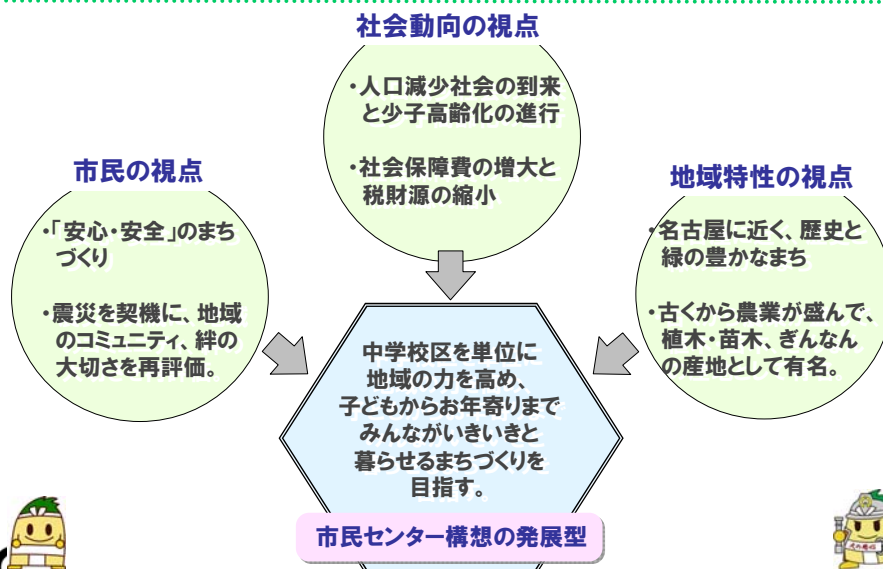
2. 「◇」は消防部門を一部事務組合で行っている団体。

11

改革の方向性



改革のコンセプト



コンセプトを実現するために

市民センター構想の発展型として…

- ① 地域の小中学校を中心に、子どもから高齢者までが世代を越えて交流できる場を提供する、
- ② 子育て世代の定住を促進し、人口の減少に歯止めをかける、ことを目指していく。



14


改革の目玉



15

改革の目玉（1）

【子育て支援の強化】

- ① 子育て支援策の拡充
-  ② こども屋内遊園地を開設
～いなツピーランド・プロジェクト～

【学校教育の充実】

- ③ 小中一貫校の新設と35人学級の導入
- ④ 栄養バランス満点の給食を提供



16

改革の目玉（2）

【安心・安全・元気なまちづくり】

- ⑤ 市庁舎に本庁機能を集約
- ⑥ 災害対策本部室を整備
- ⑦ 救急車を1台増車
- ⑧ 福祉の拠点を整備
- ⑨ 元気な高齢者を応援～回想法の導入～
- ⑩ 民間事業者との連携～屋内温水プール～
- ⑪ オリンピック選手との交流



17

こども屋内遊園地を開設

・平和らくらくプラザについては、

- ①年間1億円以上のランニングコストを要する割には利用者が固定化され、市民に広く親しまれる施設となっていないこと、
 - ②入居する行政機関がそれぞれで機能しており、「世代間の交流」という建設時のコンセプトが十分に活かされていないこと、
- から、施設のリニューアルとこども屋内遊園地の開設(「いなツピーランド・プロジェクト」)を提案する。

・事業の具体化にあたっては、愛知県児童総合センターの支援を要請することも併せて提案する。



18

いなツピーランド・プロジェクト

テーマ 親と子が一緒に遊べる場所に

ママ・パパのことは



- 家でできないことをさせてあげたい！
- こどもと一緒に、親も楽しみたい！
- ランチやおやつを食べさせたい！
- きょうだいで連れて行っても、どちらも満足してほしい！
- 雨の日でも、たくさん遊ばせたい！
- 親どうしの憩いの場がほしい！



コンセプト



- 思いっきり体を動かして遊ぼう
- 五感に働きかける遊びをしよう
- 親子の憩いの場にもなるように



19

リニューアル・イメージ (1)

おいちゃん、おねえちゃんが思いっきり遊べる“わくわく エリア”



20

リニューアル・イメージ (2)

いなツピーと一緒に遊べる“ときめき エリア”



21

リニューアル・イメージ (3)



22

リニューアル・イメージ (4)



23

各施設の見直し案



24

高齢者福祉施設



25

平和らくらくプラザ (1)

現状と課題

- ・平成14年建設。耐震性有り。お風呂、プール、トレーニング室、娯楽室、会議室を備えた福祉施設で、さくら児童館、子育て支援センター、保健センター平和支所、稲沢市社会福祉協議会平和支所を併設。
民間事業者指定管理委託。
- ・お風呂の利用は、1日平均300人。プールの利用は、1日平均100人。トレーニング室の利用は、1日平均35人。
- ・施設の規模が大きく、さらに温水浴施設であることから、毎年1億円以上のランニングコストがかかっている。
- ・バーディプールの利用者1人1回当たりの経費
1,310円 ※利用料金(1回 400円)を除く。
- ・年間借地料
4,570千円



26

平和らくらくプラザ (2)

見直し案

- ・平和らくらくプラザについては、
 - ①年間1億円以上のランニングコストを要する割には利用者が固定化され、市民に広く親しまれる施設となっていないこと、
 - ②入居する行政機関がそれぞれで機能しており、「世代間の交流」という建設時のコンセプトが十分に活かされていないこと、から、施設のリニューアルと**こども屋内遊園地の開設(「いなっピーランド・プロジェクト」)**を提案する。

- ・事業の具体化にあたっては、愛知県児童総合センターの支援を要請する。



- ・リニューアルに伴い、トレーニング室とお風呂を**存置**し、子育て支援センター及び稲沢市社会福祉協議会平和支所を新設の「福祉の拠点(仮称)」に**移転**、平和さくら児童館を新設の「平和小学校(仮称)」の敷地内に**併設移転**、保健センター平和支所を同センター祖父江支所へ**統合**する。



27

児童福祉施設



28

ひまわり園 (1)

現状と課題

- 発達に障害の疑いのある就園前の児童を対象に、発達支援を行う施設。昭和60年建設。耐震性有り。職員数は、正規3名、臨時3名、計6名。
- 施設の定員は20人。保健センターやこども発達支援室から紹介されて来園するケースが多い。年度当初は22名前後の登録者だが、年度末には30名以上に増加するため、日々の利用の人数調整を余儀なくされている。
- 指導員が手遊びなどを通して、「見る」、「話を聞く」、「指示を聞く」、「指示に従う」など、児童個人の発達段階に応じた計画を立てて支援している。
- 駐車場が8台分しかないので、足りないときは近隣の公共施設の駐車場を利用している。
- 年間借地料 32千円



29

ひまわり園（2）

見直し案

- ・利用者の増加によって施設が手狭になっていることから、廃止後の奥田保育園に**移転**する。
- ・国が障害児の単独通園機能を備えた「児童発達支援センター」の設置を求める方針であることから、現行の母子通園に加え、3歳以上の児童を対象にした単独通園の機能を付加する。



30

市の財政見直し



31

市の財政見通し

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入(予算)額	42,895	40,663	43,256	43,490	41,788	41,063
市 税	19,902	20,230	20,358	20,638	20,859	21,098
地方交付税	4,157	4,005	4,297	4,111	3,882	3,488
市 債	4,862	4,444	5,895	5,636	3,535	3,300
そ の 他	13,974	11,984	12,706	13,105	13,512	13,177
歳出(予算)額	42,895	40,663	44,416	44,051	42,156	41,246
人 件 費	7,919	7,599	8,051	7,778	7,954	7,973
扶 助 費 等	11,691	11,997	12,074	12,290	12,394	12,499
公 債 費	4,740	4,701	4,318	4,027	4,285	4,344
政策的経費等	18,545	16,366	19,973	19,956	17,523	16,430
歳入歳出差引額	0	0	△ 1,160	△ 561	△ 368	△ 183

市の一般会計における計画上の試算では、平成26年度から29年度までの4年間で**総額23億円**の**歳出超過**が生じている。



32

扶助費等の増加

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
扶助費等	11,691	11,997	12,074	12,290	12,394	12,499
うち一般財源額	6,300	6,475	6,557	6,697	6,758	6,821
対24年度 一般財源増加額	-	175	257	397	458	521

生活保護、医療、介護などに要する扶助費等に関しては、平成25年度から29年度までの5年間で、一般財源ベースで対24年度総額**18億円**の増加となる。



33

市債の状況



34

市債の状況

- 市の普通会計における平成23年度末の市債残高は**380億円**に上り、名古屋市を除く県内37市のワースト8位に位置する。
- 市民一人当たりの市債残高は**28万円**になり、これもワースト8位となる。
- 税収等の一般財源に占める公債費の割合である公債費負担比率は**13.9%**で、ワースト7位である。
- 公債費の増加が財政の硬直化を招いており、市債残高の増加に対して慎重な財政運営が求められる。



35

市債残高ランキング

(県内市、平成23年度末)

順位	市名	市債残高(億円)
1	豊橋市	1,072
2	豊田市	896
3	一宮市	827
4	春日井市	813
5	岡崎市	676
6	豊川市	591
7	西尾市	411
8	稲沢市	380
9	蒲郡市	299
10	半田市	282
-	37市平均	290
-	名古屋市	17,107



36

市民一人当たりの市債残高ランキング

(県内市、平成23年度末)

順位	市名	市債残高(千円)
1	新城市	438
2	田原市	419
3	常滑市	410
4	蒲郡市	372
5	豊川市	328
6	愛西市	325
7	豊橋市	293
8	稲沢市	280
9	春日井市	268
10	清須市	266
-	37市平均	229
-	名古屋市	784



37

公債費負担比率ランキング

(県内市、平成23年度)

順位	市名	公債費負担比率(%)
1	豊川市	16.8
2	新城市	16.0
3	蒲郡市	15.9
4	春日井市	14.7
5	豊橋市	14.0
6	津島市	14.0
7	稲沢市	13.9
8	常滑市	13.5
9	田原市	13.3
10	半田市	13.0
-	37市平均	10.6
-	名古屋市	19.8

※公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合をいう。



38

建て替え費用 の財政試算



39

市債残高 の試算



40

市債残高の試算（1）

- ・190の公共施設の建て替え費用は総額**1,523億円**に上る。建築後50年を建て替え時期とした場合、平成40年度までの16年間にその半分の**762億円**分が建て替え対象となる。
- ・建て替えを順次実行するためには、平成40年度まで毎年度概ね**50億円**の投資が必要となる。この場合、市債残高は平成24年度末の**399億円**から平成40年度末には1.8倍の**724億円**に跳ね上がり、借入金の返済費用である公債費が税収等の一般財源額に占める割合を示す公債費負担比率は**24.3%**に上昇すると試算される。
- ・これは、税収等の4分の1が借金の返済に回るという危機的な財政状況に陥ることを意味する。



41

市債残高の試算（2）

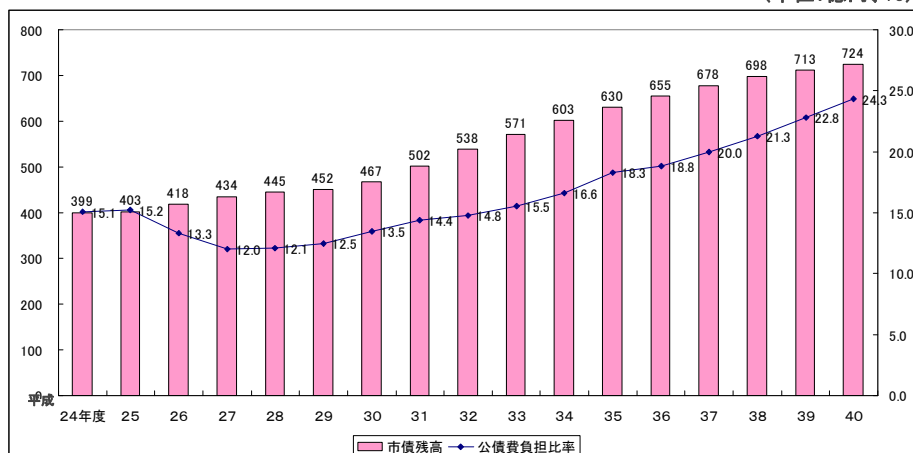
- ・一方、平成40年度の市債残高を新市民病院建設後の430億円程度に止めるとした場合の建て替えへの投資可能額は、10分の1の毎年度**5億円**と試算される。
 また、市債残高を平成24年度末の400億円程度に抑えるとした場合の投資可能額は、25分の1の毎年度**2億円**と試算される。
- ・この場合、完了までに**305年**、または**762年**かかる計算となり、すべての施設を建て替えることは到底不可能であることが分かる。



42

市債残高と公債費負担比率（1）

190施設を順次建て替えていく場合
 （平成40年度まで毎年度概ね50億円を投資）（単位：億円、%）



※投資額50億円の財源内訳を市債37.5億円、一般財源12.5億円と設定。

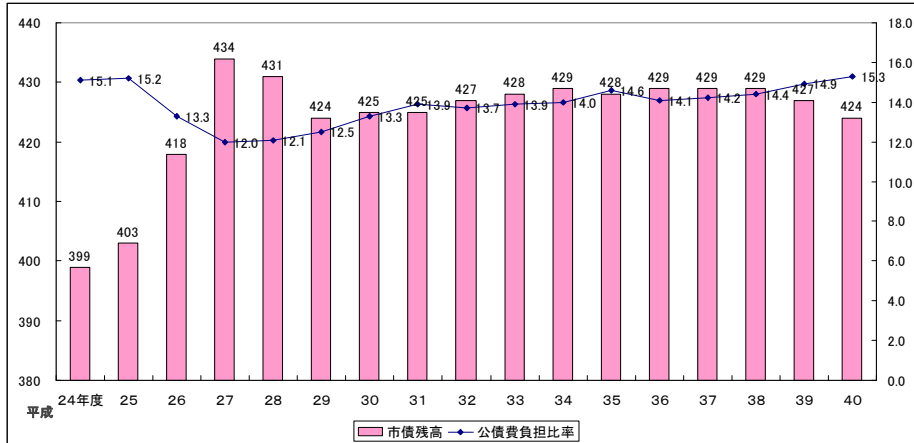


43

市債残高と公債費負担比率 (2)

毎年度5億円を投資していく場合

(単位: 億円、%)



※1. 建て替え完了までに305年かかる計算となる。



※2. 投資額5億円の財源内訳を市債3.75億円、一般財源1.25億円と設定。

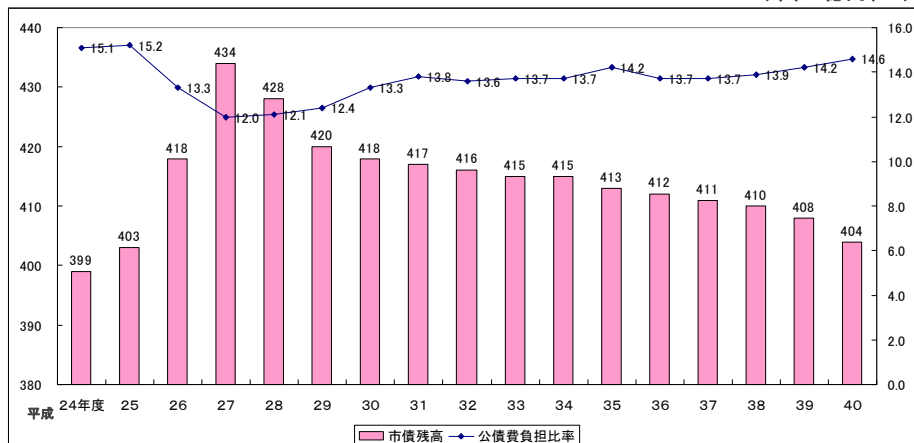


44

市債残高と公債費負担比率 (3)

毎年度2億円を投資していく場合

(単位: 億円、%)



※1. 建て替え完了までに762年かかる計算となる。



※2. 投資額2億円の財源内訳を市債1.5億円、一般財源0.5億円と設定。




45

一般財源総額 の試算



46

一般財源総額の試算

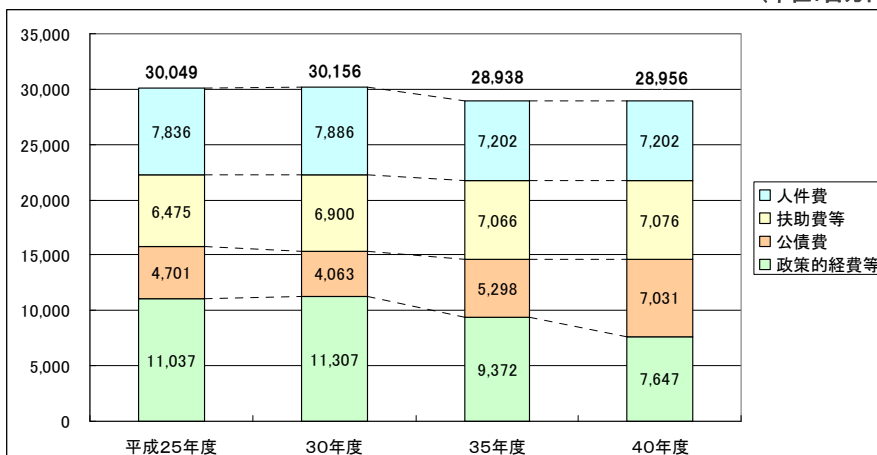
- ・市の高齢者人口が急増し、扶助費等が増加の一途をたどっている。
- ・地方交付税の段階的な削減によって、税収等の一般財源は減少に転じていくと予想される。
- ・こうした条件下で190の公共施設をすべて建て替えていくためには、平成40年度まで毎年度**50億円**の投資が必要となる。この場合、借入金の返済費用である公債費が急増し、人件費、扶助費等と合わせた義務的経費を除く政策的経費等に充当できる平成40年度の一般財源額は**76億円**、平成25年度(**110億円**)比**30.7%減**になると試算され、年度予算が組めなくなる事態も想定される。
- ・一方、投資額を10分の1の毎年度**5億円**とした場合、政策的経費等に充当できる平成40年度の一般財源額は**102億円**と、平成25年度比**7.2%減**に止めることができる。
- ・さらに、投資額を25分の1の毎年度2億円とした場合は**104億円**と、同年度比**5.4%減**に止まる。



47

一般財源総額の充当内訳 (1)

190施設を順次建て替えていく場合
(平成40年度まで毎年度概ね50億円を投資) (単位:百万円)

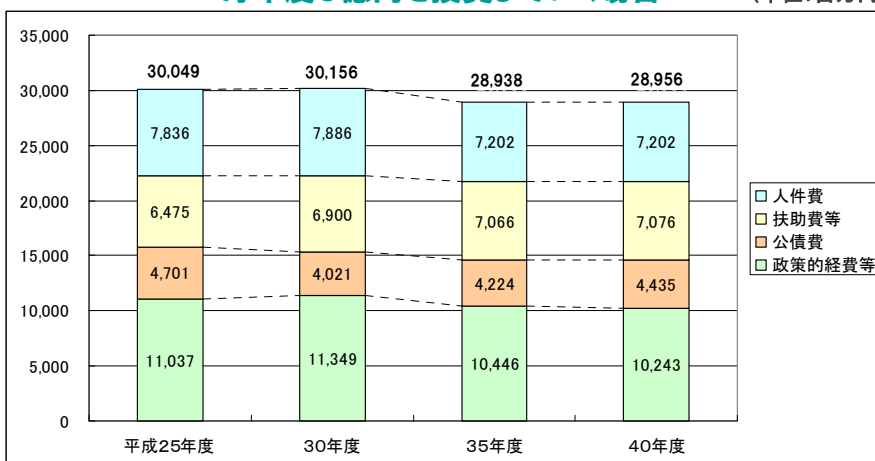


※投資額50億円の財源内訳を市債37.5億円、一般財源12.5億円と設定。

48

一般財源総額の充当内訳 (2)

毎年度5億円を投資していく場合 (単位:百万円)



※1. 建て替え完了までに305年かかる計算となる。

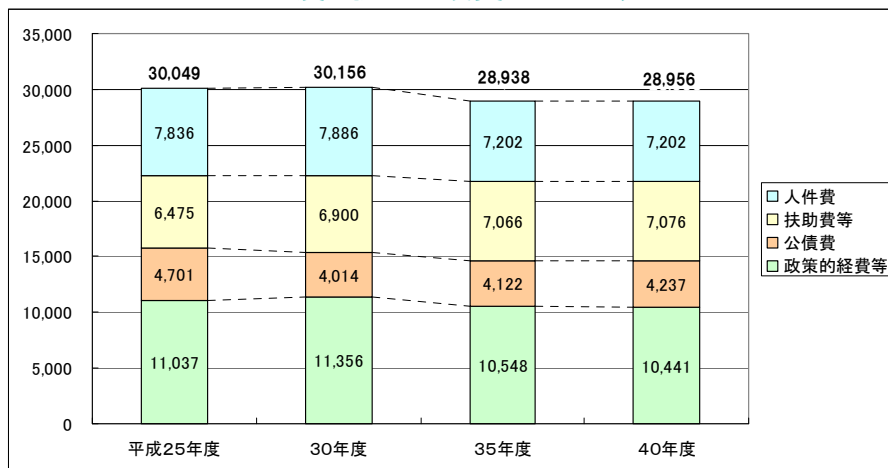
※2. 投資額5億円の財源内訳を市債3.75億円、一般財源1.25億円と設定。

49

一般財源総額の充当内訳 (3)

毎年度2億円を投資していく場合

(単位:百万円)



※1. 建て替え完了までに762年かかる計算となる。



※2. 投資額2億円の財源内訳を市債1.5億円、一般財源0.5億円と設定。



50

さらなる改革と 長寿命化の検討



51

さらなる改革と長寿命化の検討（1）

- 190の公共施設をすべて建て替えていくためには平成40年度までの16年間に毎年度**50億円**の投資が必要となるが、財政の健全性を維持するためには毎年度の投資額を**5億円以内**に抑えなければならず、結果として市は建て替え費用の**1割**しか財源を確保できないことになる。
- 改革による投資の抑制効果が建て替え費用全体の**1割**に止まることから、投資可能額の**1割**と合わせても、費用全体の**2割**しか解決策を導き出せないこととなり、残りの**8割**をどうするかが大きな課題である。
- 毎年のランニングコストの削減効果は年額**15億円**と試算しているが、地方交付税の削減額**20億円**と相殺されるため、これを当てにすることはできない。



52

さらなる改革と長寿命化の検討（2）

- 同様に、すべての公共施設を順次建て替えていく場合、借入金の返済費用である公債費が急増し、政策的経費等に充当できる平成40年度の一般財源額は**76億円**と、平成25年度(**110億円**)の**7割**に縮小すると試算され、年度予算が組めなくなる事態も想定される。
- 建て替え費用が捻出できない以上、施設の長寿命化や大規模修繕が選択肢の一つとなるが、これも多額の費用がかかる。
- 施設の建て替えや長寿命化に必要な財源を確保していくためには、事務事業の見直し、人件費の削減、資産の売却などの行政改革を一刻も早く実施しなければならないと考える。



53

おわりに



54

おわりに（1）

本委員会での検討は合併後の稲沢市の姿を見つめ直す作業でしたが、それと同時に、将来の稲沢市が目指す姿を追い求める作業でもありました。

少子高齢化の進行、厳しい財政、公共施設の老朽化。市の将来は必ずしも明るい見通しとは言えないかもしれません。それでもなお、新たな可能性を見出し“希望の光”を照らし続けることを、私たちは市に求めたいと考えます。

「子育て支援の強化」、「学校教育の充実」、「安心・安全・元気なまちづくり」という三つの柱には、「子育てにやさしいまち いなざわ」であってほしいという私たちの願いが込められています。次の世代につなげていく責任ある市政運営こそ、まさに“希望の光”ではないでしょうか。



55

おわりに (2)

時代は今、転換点を迎えています。行政そのものが大きく変わっていく時期にあるでしょう。

本委員会からの提案は、市が抱える課題の解決策のごく一部を示したものであり、これがすべてではありません。報告書に示した効果額は持続可能な財政レベルに到達するものではなく、改革全体から見ればほんの一里塚に過ぎません。

市当局には、市民にしっかりと説明した上で速やかに改革に取り組んでいただき、市民と寄り添いながら一つ一つ着実に成果を上げていくことを願ってやみません。

明日のいなざわが光り輝くために。



56

第10回 公共施設のあり方検討委員会 —明日のいなざわが輝くために—



平成25年3月22日
稲 沢 市



57